



株主の皆さまへ

第55期

中間事業報告書(平成15年3月期)

平成14年4月1日から平成14年9月30日まで

www.pasco.co.jp



地球を見つめ安心と快適を創造

当社は、創業以来、測量における最先端技術と地理情報の活用ノウハウをもとに、数々の実績を上げてまいりました。1973年「国内初、全国航空カラー撮影開始」、1974年「国内初、GIS(地理情報システム)導入」、1987年「国内初、GPS測量導入」、1997年「国内初、統合型GISパッケージソフトウェアPasCAL販売開始」など、高い技術力と提案力で業界におけるリーディングカンパニーとしての地位を築きました。

1999年以降は、世界的企業との戦略的アライアンス、レーザーやセンサーを活用した世界最先端センシングテクノロジーの導入など、わが国GIS市場における圧倒的優位性を確立してきました。

現在では、官公庁市場や民間市場向けに、地理情報を基軸とした新情報サービスを提供し、GISにおける新領域の開拓を通じGIS産業の創生に貢献しております。

目次 CONTENTS

株主の皆さまへ	1
パスコ最前線	2
中間期の決算概要(連結)	4
連結財務情報	6
単独財務情報	8
コーポレートデータ	9

今後の見通しに関する注意事項

本誌の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、当社の第55期中間期の営業概要と決算のご報告並びに経営方針についてご説明申し上げます。

当社は、1999年(第52期)のセコムグループ入りを契機に、『新生パスコ』を旗印にお客さま本位とスピード経営を経営理念とする経営革新を進めてまいりました。

お客さま本位としてコンプライアンス(遵法)経営を基本に、積極的な先進技術導入やユーザー、住民に視点を置いたお客さまに最適な商品、サービスの提供に留意してまいりました。

また、経済や社会ニーズの激しい変化に対応するためIT(情報通信技術)導入による経営の迅速化にも努めてまいりました。

前期(第54期)までの3か年で経営基盤整備を完了し、当期からは『新生パスコフェーズ』として、経営目標を復配の実現に向け、新たな成長を目指し全社一丸となってチャレンジしております。

政府は2005年を目途に世界最高のIT国家建設を目指す「e-Japan計画」を推進し、GISを重要な情報基盤と位置づけております。

さらに、民間企業間における競争激化に伴い、お客さまサービスや出店分析等にGISを活用するニーズが高まっております。

このような背景をもとに、2002年11月に当社が主体となって産・学・官の連携による「GISカンファレンス」を開催し、「GISのパスコ」を幅広く社会にアピールすることができました。

当期はGISに対する社会ニーズを積極的に経営活動に取り込んでいく所存であります。

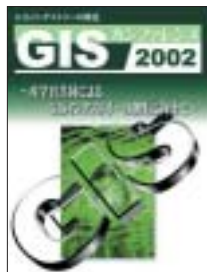
株主の皆さまには、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成14年12月

代表取締役社長 大塚貞夫

パスコがリーダーとなり、GISインダストリーの創生に向けた第一ステップ！ 「GISカンファレンス2002」を開催



各方面から注目を浴びるGISの産業創生を目指し、パスコが発起人となり委員長を高橋潤二郎氏(慶應義塾大学名誉教授・アカデミーヒルズ理事長)、さらに広範な分野からの学識経験者19名を含め、GISカンファレンス実行委員会を結成いたしました。

産・学・官連携によるGISインダストリー創生に向けて開催した「GISカンファレンス2002」は、国、学会、各種財団をはじめとした21団体の後援と22社の協賛を集め、市場の育成と拡大に向け大きな第一歩を踏み出しました。

2日間で延べ2,400名の来場者を集め、次回開催(2003年6月予定)に向け、来場者、関係者から大きな期待が寄せられております。

会期	2002年11月7日(木)、8日(金)
会場	東京・青山TEPIA3階、4階(東京都港区北青山)
主催	GISカンファレンス実行委員会 委員長:高橋潤二郎氏(慶應義塾大学名誉教授・アカデミーヒルズ理事長)
後援	国、学会、団体、研究機関、他
協賛	GISインダストリーを牽引する主要企業
特別協賛	ライカジオシステムズ株式会社、ESREジャパン株式会社
事務局	財団法人地域開発研究所、株式会社パスコ
公式サイト	http://www.gis-conference.com



高橋委員長による開催の挨拶

2日間の開催で
延べ2,400名が来場!!



上・下:展示フロア風景



講演会場風景



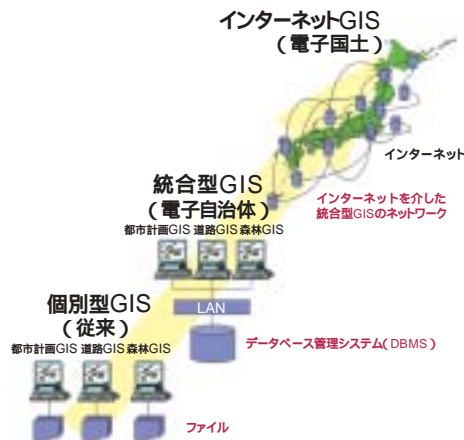
電子政府、電子自治体、電子国土の構築に最適

Arc GISファミリーによる安心、安全、快適なGIS環境を提供

2005年までにわが国を世界最先端の情報技術立国とすることを目的とした「e-Japan」戦略において、電子政府、電子自治体、全国をインターネットで結ぶ電子国土の構築が最重要課題となっております。

これらを構築するための統合型GISやインターネットGISには、見た目の速さや手軽さだけでは解決できない高度な性能が要求されます。ArcGISファミリー(販売元:ESRIジャパン、パスコグループ)は、システムに求められる信頼性、運用性、機能性、拡張性、処理性能、セキュリティ、そして経済性といった大きな課題を、IT業界標準の3層構造と国際・国内標準準拠により解決し、最高のパフォーマンスを発揮します。そして、安心、安全、快適なGIS環境を提供いたします。

3層構造:アプリケーション層、ビジネスロジック層、データベース層



e-Japanを推進する国の政策的プロポーザルに当選

次世代3次元デジタル地図の可能性を立証

総務省は、3次元GISの普及を目的として、ユニークな利用場面を想定したアプリケーションの研究開発を公募し、応募企業21社が新規性・有効性・効率性の高さでしのぎを削る中、最高得点で当社の提案が採択されました。「MAP CUBE」の利点を活かした3次元GISは、自治体からの要望が高い分野であり、その効果と実用性が評価のポイントとなりました。

また、京都市を起点として、“時空間”をキーワードにした過去(中世・近世・近代・現代)の都市空間を再現する計画がスタートしており、全国の主要都市へ波及しようとしています。ここでも「MAP CUBE」の利点が高く評価されております。



MAP CUBEによる3次元デジタル都市モデル

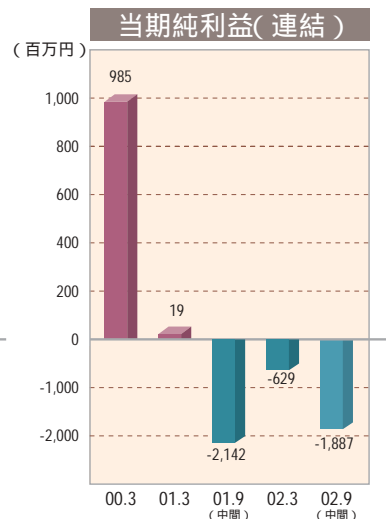
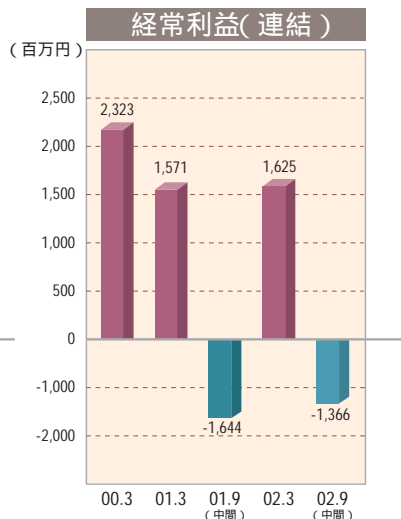
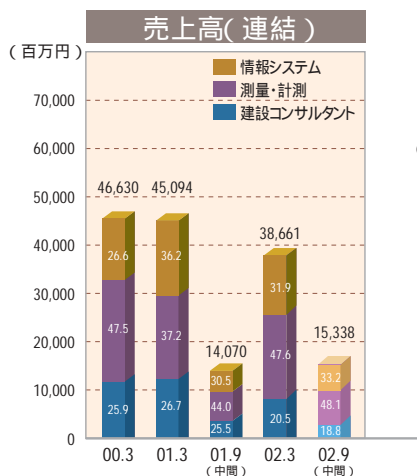
中間期の決算概要(連結)

営業概況

パスコグループの主な市場である公共事業関連分野においては、税収の落ち込み等で財政難が継続しており、事業環境は厳しいものでした。しかしながら公共事業関連市場における営業活動はプロポーザル等の技術提案が受注に結びつき、また民間市場においても一般企業向けのGIS応用商品が順調に伸びており、前年同期を上回る受注結果となりました。

当中間期の経営成績につきましては、受注高が22,407百万円(前年同期比18.3%増)となり、売上高は15,338百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

利益面につきましてはコストダウン及び諸経費圧縮を図った結果、営業利益ベースでは1,198百万円の営業損失ではありますが、前年同期比で333百万円の損失減となりました。経常損失は1,366百万円(前年同期は1,644百万円の経常損失)、中間純損失は、退職給付会計変更時差異の償却や投資有価証券評価損を特別損失として計上したこともあり、1,887百万円(前年同期は2,142百万円の中間純損失)となりました。



「情報システム」事業領域

GISコンサルティング、システム開発、データベース構築、ソフトウェア販売など

当事業領域は、国の『e-Japan計画』を背景とした地方公共団体向け統合型GIS(商品名PasCAL)の販売、各種システム開発等の官公庁事業のほか、新規事業分野として注力している民間企業向けのビジネスソリューション事業を含んでおります。

企業経営効率化のソリューションとしてGIS活用ニーズはここ数年高まっており、「経営ナビシリーズ」(エリア・マーケティング、ファシリティ・マネジメント、カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)等のパッケージ商品、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)方式による地図情報(カンパニーマップ、PRマップ)提供、各種コンテンツ(地図、写真画像、統計データ等)の販売を行っております。

さらにGIS基本ソフトの世界標準である米国ESRI社製品のArcInfo(アークインフォ)、ArcView(アークビュー)等の販売と保守を行っております。

当期の受注額は6,399百万円(前年同期比17.4%増)、売上高は5,085百万円(前年同期比18.5%増)となりました。

「測量・計測」事業領域

リモートセンシング、固定資産評価、精密工業計測、遺跡・文化財調査など

当事業領域では技術優位性のある最先端センシングテクノロジーを用いて、国および地方公共団体向けに都市計画図ほか各種の広域地図の作成、道路・上下水道等公共施設の管理台帳および現況図の整備、固定資産税に係る資料作成や土地評価等を行っております。

具体的には、GPS(全地球測位システム)とマルチラインセンサーを組み合わせたデジタルカメラによる数値地図および高精度画像データ作成、航空機搭載のレーザー計測システムによる高精度3次元座標データ(標高データ)の取得と3D都市(街並み)モデルの作成等を行っております。

当期の受注額は11,592百万円(前年同期比9.4%増)、売上高は7,373百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

「建設コンサルタント」事業領域

まちづくり、都市再生、環境保全、防災、道路・橋梁設計、下水道設計など

当事業領域は人々のくらしの快適性、利便性、安全性等の向上に貢献することを目的として、各種の公共事業に先立って実施されるプランニング、調査・解析、アセスメント、土木設計および施工監理等を行っております。

当期は、都市計画法および建築基準法の改正に伴う各種調査業務(市街化調整地域内の建ぺい率、容積率設定資料作成等)が急増したほか、昨年4月に施行された土砂災害防止法に関連する法指定区域の調査、基礎データ整備業務を数多く手掛けるなど受注面で好調に推移しました。

当事業領域の受注高は4,415百万円(前年同期比52.7%増)、売上高2,879百万円(前年同期比19.6%減)となりました。

通期の見通し

当社グループの主要市場であります官公需は納品の時期が年度末に集中しますので、売上高は上半期より下半期の比重が高まる傾向にあります。また損益構造としましても、上半期は売上規模が小さいため、固定費等間接原価の吸収が困難であり、上半期損失、下半期利益計上と季節的な変動が大きくなる傾向にあります。このような状況において、通期の業績につきましては、連結売上高40,500百万円、経常利益1,900百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

連結財務情報

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当中間期 2002.9.30現在	前期 2002.3.31現在
【資産の部】		
流動資産	20,209,352	33,365,043
現金及び預金	4,210,646	5,006,272
受取手形及び売掛金	13,818,279	26,226,802
仕掛品	278,963	259,669
その他のたな卸資産	178,847	223,005
繰延税金資産	655,202	650,821
その他	1,171,912	1,105,537
貸倒引当金	104,499	107,065
固定資産	21,001,135	21,377,348
有形固定資産	9,001,524	9,131,516
建物及び構築物	3,055,103	3,102,230
機械装置及び運搬具	295,329	330,447
土地	5,204,126	5,210,373
その他	446,964	488,464
無形固定資産	4,687,262	4,906,285
販売権	2,996,096	3,348,578
ソフトウェア	761,801	547,966
連結調整勘定	274,613	340,055
その他	654,751	669,685
投資その他の資産	7,312,348	7,339,546
投資有価証券	3,787,178	3,692,153
固定化債権	1,110,964	1,132,863
繰延税金資産	2,142,449	2,141,211
その他	1,675,246	1,724,184
貸倒引当金	1,403,491	1,350,865
繰延資産	1,134	1,512
資産合計	41,211,623	54,743,905

科目	当中間期 2002.9.30現在	前期 2002.3.31現在
【負債の部】		
流動負債	18,796,185	28,503,201
支払手形及び買掛金	3,202,820	5,935,852
短期借入金	12,350,000	19,000,000
未払法人税等	62,728	105,975
賞与引当金	606,517	560,952
その他	2,574,119	2,900,421
固定負債	9,246,971	10,395,434
長期借入金	5,200,000	6,350,000
長期未払金	2,186,615	2,556,721
退職給付引当金	1,799,351	1,423,711
持分法適用に伴う負債	—	5,031
その他	61,003	59,969
負債合計	28,043,156	38,898,635
【少数株主持分】		
少数株主持分	109,030	169,589
【資本の部】		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本準備金	—	7,474,470
連結剰余金	—	617,293
資本剰余金	7,471,552	—
利益剰余金	1,270,566	—
その他有価証券評価差額金	814,909	1,072,003
為替換算調整勘定	69,470	57,780
自己株式	1,015,650	44,781
資本合計	13,059,436	15,675,680
負債・少数株主持分及び資本合計	41,211,623	54,743,905

受取手形及び売掛金

官公庁は3月末に納期が集中するため期末の売上債権は増加する傾向にあることから、当中間期は前期に対して減少しております。

支払手形及び買掛金

期末に外注業者からの納品が集中するため、当中間期は前期に対して仕入債務が減少しております。

中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間期	前中間期
	2002.4.1～9.30	2001.4.1～9.30
売上高	15,338,290	14,070,187
売上原価	12,062,577	11,418,490
販売費及び一般管理費	4,473,852	4,183,563
営業利益(損)	1,198,140	1,531,866
営業外収益	171,524	205,849
受取利息・配当金	28,129	26,281
その他	143,394	179,567
営業外費用	340,106	318,011
支払利息	135,645	142,644
その他	204,460	175,366
経常利益(損)	1,366,721	1,644,028
特別利益	8,859	14,153
固定資産売却益	5,672	—
貸倒引当金戻入益	—	14,153
その他	3,187	—
特別損失	537,407	503,431
固定資産売却除却損	12,067	20,105
退職給付会計変更時差異償却	262,671	262,671
早期退職者退職金	33,185	142,702
その他	229,483	77,952
税金等調整前中間純利益(損)	1,895,269	2,133,306
法人税、住民税及び事業税	57,335	53,434
法人税等調整額	5,619	1,384
少数株主利益(損)	59,125	42,992
中間純利益(損)	1,887,860	2,142,364
利益剰余金期首残高	617,293	1,248,481
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,270,566	895,683

売上高・営業利益

受注の増加により、当中間期の売上高は前年同期比1,268百万円(9.0%)の増収となりました。尚、営業利益に關しましては、原価率が前中間期の81.2%から78.6%へ低下したことにより、前中間期から333百万円の損失減となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当中間期	前中間期
	2002.4.1～9.30	2001.4.1～9.30
現金及び現金同等物の期首残高	4,945,449	10,176,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,773,389	9,089,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	372,659	340,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,159,519	11,670,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	743	1,281
現金及び現金同等物の増減額	759,531	2,921,074
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,185,917	7,255,214

キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローは、上半期は前期末に計上した営業債権の回収時期となるために増加する傾向にあります。投資キャッシュ・フローは、企業向けソフトウェア開発への投資で減少しました。財務キャッシュ・フローは、前期の借入金を上半期に返済するため、減少する傾向にあります。

単独財務情報

中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間期 2002.9.30現在	前 期 2002.3.31現在
流動資産	20,292,106	33,390,946
現金及び預金	3,584,889	4,185,297
受取手形	18,568	14,682
売掛金	12,503,284	24,550,979
たな卸資産	217,104	372,158
短期貸付金	2,374,640	2,781,430
繰延税金資産	601,439	601,439
その他	1,124,679	957,405
貸倒引当金	132,498	72,446
固定資産	21,430,991	21,657,210
有形固定資産	8,708,660	8,819,339
無形固定資産	4,535,088	4,716,982
投資その他の資産	8,187,242	8,120,888
投資有価証券	4,338,264	4,150,618
長期貸付金	365,000	360,000
固定化債権	1,110,964	1,132,863
繰延税金資産	2,065,699	2,065,699
その他	1,620,804	1,672,572
貸倒引当金	1,313,491	1,260,865
資産合計	41,723,097	55,048,157

科 目	当中間期 2002.9.30現在	前 期 2002.3.31現在
流動負債	18,369,227	28,212,388
買掛金	3,193,907	6,186,821
短期借入金	12,350,000	19,000,000
未払法人税等	45,372	84,075
前受金	756,984	430,128
賞与引当金	478,161	461,088
その他	1,544,801	2,050,275
固定負債	9,220,080	10,367,819
長期借入金	5,200,000	6,350,000
長期未払金	2,186,615	2,556,721
退職給付引当金	1,772,461	1,401,127
その他	61,003	59,969
負債合計	27,589,308	38,580,208
資本金	8,758,481	8,758,481
資本準備金	—	7,474,470
その他の剰余金	—	1,315,336
(うち当期損益)	(—)	(27,568)
資本剰余金	7,474,470	—
利益剰余金	323,285	—
(うち中間損失)	(1,638,622)	(—)
その他有価証券評価差額金	814,909	1,072,003
自己株式	960,966	8,336
資本合計	14,133,789	16,467,949
負債・資本合計	41,723,097	55,048,157

中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間期 2002.4.1～9.30	前中間期 2001.4.1～9.30
売上高	13,718,046	13,144,725
売上原価	10,900,230	10,733,740
販売費及び一般管理費	3,699,994	3,428,299
営業利益(損)	882,179	1,017,314
営業外収益	163,576	180,595
営業外費用	292,309	267,300
経常利益(損)	1,010,912	1,104,018
特別利益	5,672	262,815
特別損失	593,587	509,579
税引前中間純利益(損)	1,598,827	1,350,782
法人税、住民税及び事業税	39,795	39,136
法人税等調整額	—	—
中間純利益(損)	1,638,622	1,389,918
前期繰越利益	1,315,336	1,287,768
中間未処分利益(損)	323,285	102,150

会社名	株式会社パスコ
住所	東京都目黒区東山1-1-2
設立	1949年7月15日
資本金	8,758,481,700円
事業内容	地理情報サービス、GISソフト販売、航空写真撮影・測量、地上測量、 土木設計、環境調査・アセスメント、道路調査、地質調査
従業員数	1,022人
問い合わせ先	総務部 Tel. 03-5722-7603

役員

代表取締役会長	木村 昌平
代表取締役社長	大嶽 貞夫
取締役副社長	福本 英三
常務取締役	吉田 航
常務取締役	深山 英房
取締役	大塚 彰
取締役	金子 芳春
取締役	浅田 真治
取締役	中井 昭彦
取締役	郷右近 躋
取締役	藤田 稔
取締役	岩松 俊男
常勤監査役	菅原 擴
監査役	菅野 豊
監査役	加藤 幸司
監査役	植園 弘良

主な事業所

GIS総合研究所	総合技術センター
GISフロンティア推進部	西日本技術センター
東北本部	ビジネスソリューション推進部
東日本本部	マーケティング戦略部
首都圏本部	ビジネスソリューション営業本部
中部本部	ASP事業推進部
関西本部	フレッシュマップ技術センター
中四国本部	海外本部
九州本部	

子会社

(株)GIS東京	(株)ジェクト
PASCO CERTEZA	(株)ジェクト関西
COMPUTER-MAPPING Corp.(フィリピン)	(株)ジェクト中国
(株)パスコ道路センター	(株)GIS九州
(株)GIS北海道	(株)GIS北陸
(株)環境情報技術センター	ESRIジャパン(株)
(株)区画整理センター	



ヘッドラインニュース(新聞報道記事より)

住民アンケートをGISと連動、施設不良などの確把握 (建設通信新聞 5月14日)
 地理情報システムで中国VBに資本参加 (日本経済新聞 6月24日)
 GISソフト学校向け無料配布 ESRIJAPAN (日本経済新聞 7月21日)
 営業マン向けナビ開始、ネット経由で地理情報 (日刊工業新聞 9月10日)
 最適のGIS環境提供、優れたセキュリティ機能 ESRIJAPAN (建設通信新聞 11月1日)
 3次元GIS、防災対策で有効性評価 総務省 (日刊工業新聞 11月5日)
 GIS活用提案、今年度11件採択 国土交通省 (日刊工業新聞 11月15日)

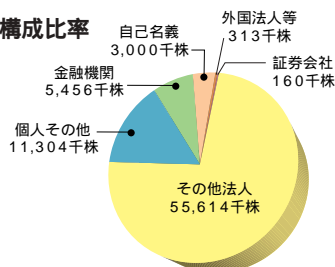
詳細についてはウェブページ(<http://www.pasco.co.jp>)をご覧ください。



株式データ 2002年9月30日現在

会社が発行する株式の総数 202,030,995株
 発行済株式の総数 75,851,334株
 株主数 13,878名

所有者別株式数及び構成比率



大株主

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1. セコム株式会社	53,084	69.98
2. 株式会社パスコ	3,000	3.95
3. 三菱商事株式会社	1,346	1.77
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	905	1.19
5. UFJ信託銀行株式会社(信託口含む)	699	0.92
6. 三井アセット信託銀行株式会社(信託口)	554	0.73
7. 株式会社東京三菱銀行	446	0.58
8. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	398	0.52
9. 株式会社UFJ銀行	392	0.51
10. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	380	0.50

株主メモ

決 算 期 毎年3月31日

定 時 株 主 総 会 毎年6月

利 益 配 当 金 毎年3月31日

受 領 株 主 確 定 日

名 義 書 換 代 理 人 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
 UFJ信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 東京都江東区東砂7丁目10番11号
 (郵便番号 137-8081)
 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社全国各支店
 野村證券株式会社全国本支店

公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行する日本経済新聞